

一般社団法人 SCM共同ネット研究会 代表理事 滝沢保男
〒105-0023 東京都港区芝浦1-13-10 第三東運ビル8F
TEL : 03-5419-8239 FAX : 03-3455-7023 URL : http://www.scm-net.jp

一般社団法人SCM共同ネット研究会（滝沢保男代表理事）は、7月1日から第4期の異業種連携の組織活動を進める。各事業が共同連携し、共同営業実践プロジェクトが中心となり、“共同紹介型”から“共同市場開発型”への転換を進め、共同ビジネス機会の創出活動を進める。

前期までの第1次3か年の導入期が終了し、第2次3か年発展期の異業種の組織活動を戦略的に進め会員の発展支援を目的に推進する。（本部事務局）

〈6月度 本部活動日程〉

- ・ 11日：第16回SCM営業戦略本部推進会議・第10回ICLT事業推進会議開催
- ・ 12日：第22回共同営業実践会議開催
- ・ 12日：第3回業種別セミナー「医薬品流通セミナー勉強会開催」
- ・ 15日：賛助会員次世代薬局研究会2025セミナー「特定保険薬局医療材・衛生材料供給体制について」
- ・ 18日：第25回理事会・第27回事業戦略会議開催
- ・ 29日：賛助会員次世代薬局研究会2025第23回セミナー「調剤報酬改定と薬局の対応・今後の展望」

第2次3か年発展期の第4期の異業種組織活動の取組み紹介

7月1日から、第2次3か年の発展期となる第4期がスタートした。理事会・事業戦略推進会議・SCM営業戦略本部会議・ICLT事業推進会議・共同営業実践会議を経て、第4期の異業種の組織活動計画が決定した。

第1次3か年の課題を踏まえ、異業種の組織活動は発展期の実現に向かい、新たな共同市場開発型（紹介型を含め）を前提に、各事業が戦略的共同連携を図る。市場構造変化に対応し、各事業が共同連携してトータルソリューションの提供サービスの実現を目指

し、会員の共同ビジネス機会創出の拡大に繋げていく。

現在の60会員を第4期末には200会員まで会員増強を目指し、異業種の全国ネットワーク基盤を強化、共同ビジネス推進環境の円滑な運用の実現を目指す。

また共同ビジネス案件の機会創出を目的に、年間戦略目標1万件を設定、各事業（ICLT事業・次世代共同物流事業・物流不動産事業・環境事業・国際事業アジアSCMネット）の年間戦略目標も設定した。

第3期第4四半期で、共同営業実践会議を開始、そして共同営業実践プロジェクト会議・共同プロジェクト活動を始動した。

情報共有化・戦略共同連携を図るため案件情報の登録・案件情報等のテンプレート企画立案し、運用を開始するプロジェクト内情報公開を開始した。

今後、SCM営業戦略本部・共同営業実践会議・共同営業実践プロジェクトが一体共同連携し、共同ビジネス機会創出の取組拡大を進める。

前期、戦略モデルと連動する形で物流業界・倉庫業界・水産業界のほか、6月には医薬品業界向けの4業界の取組みを開始した。

今後も開催する会議や共同プロジェクト会議開催等で商材等の勉強会支援等も含めて進める計画で、各業界の理

解を深めていただくために、継続して業種別セミナー勉強会を開催する。

●第4期推進に向け

第4期では新たに食品業界・通販業界・アパレル業界の共同の取組を開始する予定。

各業界向けの取組みの推進体制も会員の中から推進リーダーを選出して共同プロジェクトとして会員間共同連携して進めており、今後も会員の強みを活かしたさらなる業界の取組拡大を進める。

第4期ではトータルソリューションサービスの提供としてコンサル事業の取組を進めていきたい。当会は会員と一緒にともに発展してまいります。

（滝沢保男）

**医薬品流通勉強会
6月12日開催**

医薬品流通勉強会を6月12日、東芝テック会議室で開催した。次世代薬局研究会2025との共同主催によるもので、多数の来場者が訪れた。



滝沢代表

冒頭、滝沢代表より「SCM次世代循環型異業種サプライチェーンネット」の紹介の後、次世代薬局研究会2025・代表で医薬ジャーナリストの藤田道男氏が登壇、「超高齢社会における医薬品流通と課題」と題した講演を90分間行った。

今回のレジュメは以下の通り。

- ① 少子高齢社会と社会保障制度

- ②医薬品とは
- ③医薬品の新分類
- ④医薬品流通の仕組み
- ⑤ジェネリック医薬品使用促進
- ⑥医薬品ネット販売について

藤田氏は冒頭、安倍内閣の社会保障政策が推し進める、社会保障制度改革国民会議（13年8月6日最終報告書）を紹介した。

福田・麻生内閣政権時の社会保障国民会議以来の社会保障制度改革の流れ、民主党政権時代の3党合意を踏まえて制度改革を検討したもので、「1970年代」モデルから「2025年モデル」へと流れが変わった。

そこに大きく係るのが少子化対策・医療介護・年金問題だ。最終報告書には、医療・介護分野の改革として、「病院完結型」から「地域完結型」へとして、医療から介護への動きと診療報酬・介護報酬の体系的見直しが挙げられている。

国民皆保険制度の堅持、国保運営を市町村から都道府県単位に改編、フリーアクセスの保証とゲートキーパー、健康の維持増進・疾病予防の充実、地域包括ケアシステムの構築などが改革のテーマとなるという。

また藤田氏は「地域包括ケアシステム」について「生活上の安全・安心・健康を確保するために、医療や介護のみならず、福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスが日常生活の場（日常生活圏域）で適切に提供できるような地域での体制」と紹介した。



藤田道男氏



勉強会の模様

14年度厚生労働省予算のうちの薬局関連事業予算は、予防・健康管理の推進等で約305億円。健康情報拠点2.9億円、薬局での薬物療法提供体制2億円、OTC薬ネット販売の適正化2億円が計上されている。

続いて藤田氏は薬事法に定義される医薬品、医療・医薬品関連法、医薬品の特性などを紹介した。

それによると医薬品とは①人体に対して異物であり、適正な使用が必要、②生命関連商品、③他の商品での代替が効かない、④安定供給・使用の緊急性がある、⑤高品質性を求められる（経時変化、保管）、⑥価格規制が実施されている（医療用）、⑦長い製品寿命を誇る——などが特長で、医薬品が備えるべき要件として、安全性・有効性・使用性の3点を強調した。

●日本卸企業は83社

2012年度の医薬品の生産金額は6兆9,767億円で、医薬用医薬品は90%弱の6兆2,630億円、その他医薬品は一般薬が6,890億円、配置薬は247億円。

日本の医薬品卸は83社・329営業所に及ぶという。その特長を①商・物分離で配送だけでなく、副作用発覚時などに回収義務がある点、②メーカーの

直接価格交渉は禁じられている、④少量・多品種・多頻度配送などがある。

薬価収載品目は18,000品目あり、藤田氏は代替が効かない点、定時配送のほか緊急配送も恒常化している点、配送対象の得意先が多い点などを紹介した。

配送先は22万軒もあるという。「バイイングパワーが強く、価格交渉は常に難航しているが、根本原因は統制経済（薬価）と自由経済にある」と藤田氏は指摘した。

*

*

*